

平成 18 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成18年 4月 3日

上場会社名 株式会社メッツ

上場取引所 東証マザーズ

コード番号 4744

本社所在都道府県

(URL <http://www.metscorp.co.jp/>)

東京都

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 藤原正也

問合せ先 責任者役職名 取締役業務管理部長

氏名 山口晃司

TEL (03) 5771-4186

決算取締役会開催日 平成 18年 4月 3日

親会社等の名称 - (コード番号: -)

親会社等における当社の議決権所有率 - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 3月期の連結業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

(1)連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18年 3月期	1,959 (194.3)	377 (164.4)	396 (93.2)
17年 3月期	665 (98.4)	142 (17.0)	205 (11.7)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調 整後1株当た り	株主資本 当期純利益 率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	407 (94.9)	1,672.07	-	7.1	6.6	20.2
17年 3月期	209 (65.7)	857.85	-	3.7	3.5	30.8

(注) 持分法投資損益 18年3月期 - 百万円 17年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 18年3月期 243,900株 17年3月期 243,900株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

(百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	6,038	5,910	97.9	24,231.99
17年 3月期	5,880	5,621	95.6	23,049.92

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 243,900株 17年3月期 243,900株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 3月期	1,000	236	118	1,426
17年 3月期	623	599	56	308

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社 -社 持分法適用関連会社数 -社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 19年 3月期の連結業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	-	-	-
通期	-	-	-

平成18年4月1日付で子会社を吸収合併したことにより平成19年3月期は単体のみの業績となります。

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) -円 -銭

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想にはさまざまな不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えてください。上記予想の前提条件、その他関連する事項については、添付資料の7ページを参照してください。

・企業グループの状況

1. 企業グループ等の概況

当企業グループは、当社及び子会社1社で構成されています。ソフトウェア、サーバ、インターネットの各技術を統合した ASP を中核とした事業とともに、子会社においては不動産事業を展開しております。

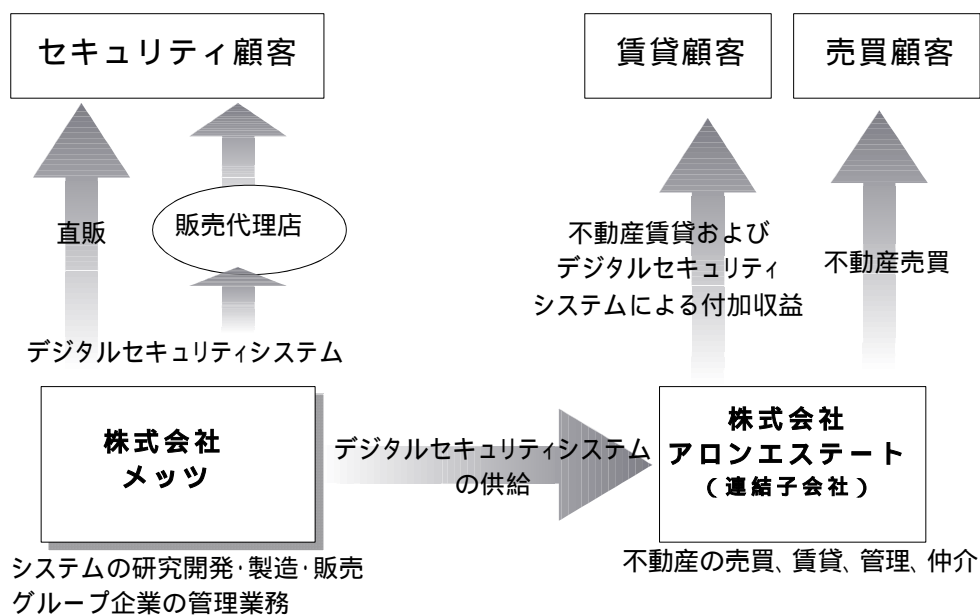
現在主力となっているのは ASP を利用したデジタルセキュリティビジネスであり、その他グラフィックを中心とするコンシューマ向け ASP サービス、コンテンツ配信型 web サイトの構築・運営などを行うインターネット関連事業を推進しています。

不動産事業においては、当企業グループのセキュリティシステムにより付加価値を高めた物件の賃貸、管理、売買等により収益を上げています。

なお、当企業グループの事業に関わる位置づけは以下のとおりです。

会社名	事業内容
株式会社メッツ	ソフトウェア製品の開発・企画・販売 デジタルセキュリティビジネス 投融資の企画・運営 不動産賃貸 コンテンツ配信型webサイトの構築・運営 グループ会社の管理
株式会社アロンエステート (平成18年4月1日をもってメッツに吸収合併されました。)	不動産売買、賃貸、管理及びその仲介 デジタルセキュリティビジネス 不動産周辺業務への投融資の企画・運営

2. 企業グループ等の事業系統図



・経営方針

(会社の経営の基本方針)

当企業グループの経営理念は他社にはない独創的な製品、サービスを手がけ、その利益の源泉を自社内に確保することで、外部環境に依存しない強い経営基盤を持つことです。中核企業である株式会社メッツは独創的な研究開発型の企業として、ソフトウェア、サーバ、ネットワーク技術を駆使して魅力ある商品やサービスを提供し、消費者の利便性を高め顧客満足度の向上に努めています。

企業グループ全体としては、メッツの開発する競争力ある独自製品・サービスをベースにさまざまな事業領域へ拡大させ、成長を加速させていきます。

そして経営の基本方針として下記の項目を策定しています。

開発面においては、インターネットでの提供を前提として ASP を中心としたシステム、サービスの研究開発を行い、ブロードバンド時代のニーズに合致した機能を実現する。

ASP 事業とシナジーの高いリアルビジネスとの融合を図る。現在はデジタルセキュリティ分野に応用して収益を拡大する。

直接金融、間接金融を問わず資金調達力を最大限活用し、グループ内に有する不動産事業運営のノウハウを基礎とした不動産ビジネスの新たな領域での展開を目指す。

財務面においては、キャッシュ・フロー経営により、健全かつ強固な財務体質を維持し、詳細かつ迅速な月次決算に努めるとともに、タイムリーかつ適正な情報開示を行う。

資本政策や営業政策においては、シナジーのあるアライアンスや M&A を通じて、既存事業の充実・拡張を目指す他、新規事業にも常に可能性を模索していく。

当企業グループはこの経営基本方針に基づいて、中長期的な発展・成長を実現し、株主・顧客・従業員等のステークホルダーに貢献し続けていきたいと考えています。

(会社の利益配分に関する基本方針)

当社は株主各位に対する利益還元を経営の重要な課題の一つとして位置づけています。配当に関しましても、中期的な業績動向を考慮に入れながら、各期の業績に対応して配当額を決定し、配当を安定的に継続できるよう努めてまいります。

当期の配当につきましては、1株当たり600円(うち中間配当300円)、配当金総額146,340千円を実施することを決定しました。前期の配当金総額は85,365千円ですので大幅な増配を実施させていただける予定です。

また、IR活動を向上させ、経営トップが恒常的かつ積極的に情報開示することで企業価値の増大を図り、株主各位のご期待に沿えるよう努力する所存です。

なお、平成18年5月1日より施行される新会社法の施行後の当社の配当方針に関しましては、従来どおりの中間期末日、期末日を基準とした年2回の配当を継続し、変更しない予定です。

(投資単位の引下げに関する考え方及び方針等)

当社は、株式市場において適正な株価が形成されるためには、投資家層の拡大、株式の流動性の向上が有用な施策であると認識しています。このような考えに基づき、平成 12 年 5 月 19 日付で 1:3、平成 16 年 5 月 20 日付で 1:3、平成 16 年 11 月 19 日付をもって更に 1:5 の分割を行い流動性の向上を図っております。今後も株価、市場等の動向を考慮しながら投資家層の拡大、株式流動性の向上に配慮してまいります。

(目標とする経営指標)

当社は、安定的に黒字化を実現できるようになり、事業改革期から成長期へと移行したものと考えておりますが、財務数値の規模が小さいこと、及び成長過程にあることから、経営数値を期間毎で比較した場合に増減が大きく変動することが多いため、数値的な目標とする経営指標は設けていません。現時点においては、株主価値増大のため高い利益率と増収増益体質を維持し、安定的な配当を継続することを目標としています。

(中期的な会社の経営戦略)

当企業グループでは、インターネットが急速に普及し経済・社会が大きく変化する流れの中で、業界内でも評価の高い ASP 技術力を生かして、売上・収益の中心を BtoB に据えています。

当企業グループのコアコンピタンスは、ソフトウェア・サーバアプリケーションの企画・開発力、サーバ運用管理能力、ネットワーク構築技術等にありま。現時点においてはこれらを活かしたデジタルセキュリティシステム及び POS 管理システムが製品として具現化されています。当企業グループの事業モデルはこのように独自開発したシステム自体による収益及び、このシステムを媒介として関連するさまざまな事業分野への進出、さまざまな企業との連携により収益機会を拡大していくことにあります。

例えば現在収益の大きな柱となっていますセキュリティシステムは、マンション、商業ビル、オフィス、店舗（服飾、飲食、販売店、娯楽施設等）、工場・倉庫、学校施設、外国公館等、多種多様な施設への導入実績がありますが、その過程において単にシステムを導入するだけでなく、これら多様な顧客、事業領域においての新たな需要、コラボレーションの可能性を認識できる状況が多くなっており、これを開拓することで収益の拡大に繋がると考えています。

具体的には以下のような施策を実施することで収益の拡大を図ってまいります。

研究開発型の企業として、既存のデジタルセキュリティシステム等のアドバンテージを更に高めるべく、機能向上を推進してまいります。

セキュリティ事業に関しては、さまざまな企業が入退室管理、侵入者検知、施錠設備、ホームセキュリティ機器、人的警備等、それぞれの専門分野において市場に参入しています。当企業グループのセキュリティシステムは ASP を利用しているため導入が容易であり、他の防犯システムとも連動が行いやすいため、映像監視システムを持たない防犯セキュリティ事業者との連携や OEM 供給などによる事業拡大を図ってまいります。現時点では、ドア進入管理、インターフォンとの連動、電気・ガス・水道メーター等ライフライン設備の監視・管理などの事業が見込めます。

当企業グループが保有するビルの管理やセキュリティシステム導入工事に伴い、テナント内のリフ

ホーム、不動産物件の内外装、セキュリティシステムの導入を前提とした新築物件の設備設計・管理などについて、リフォーム会社、設備会社、建設会社、オフィス事務機器会社などとのコラボレーションを図ります。

当企業グループのセキュリティシステムを導入し付加価値を高めた不動産物件の賃貸、売買により収益を拡大させます。

POS 管理システム等新たな収益源の開発、そこから派生する事業領域の拡大に努めます。

営業面においては、販売力のある企業との代理店契約など他社との連携と共に、自社におきましても優秀な人材の増強により地方拠点の模索なども含め販路を拡大してまいります。

(会社の対処すべき課題)

当企業グループは既述の経営戦略をより早期にかつ確実に実現するため、今後対処すべき課題として次のことを考えていますが、進捗状況として、当期までに以下の取り組みを実施または着手しています。

顧客の開拓について

当企業グループの中核である、デジタルセキュリティ事業を継続的に成長させるためにはデジタルセキュリティシステムを導入する顧客の開拓が必要ですが、これらの顧客層はコンシューマが中心であった当企業グループの既存顧客層と異なり、収益ビルのオーナーや管理会社、フランチャイズチェーン店、倉庫、工場等の企業が中心となります。そのためセキュリティシステムの知識を持った優秀な営業人員を拡充し、顧客層と有力なコネクションを持つ企業と販売代理店契約を結ぶことなど、顧客の開拓が重要であると考えています。

研究・開発技術の拡充について

当企業グループは今後とも市場の変化を的確に捉え、特定の OS に依存しないマルチプラットフォーム上で動作可能なアプリケーションの開発・供給を行っています。また、デジタルセキュリティシステム及び Web サーバセキュリティシステムの高機能化や低価格化実現のため、最新の ASP 技術の開発を推進してまいります。そのためには、今まで以上に優秀な研究開発者による充実した研究開発活動が必要であると考えています。

(親会社等に関する事項)

当社に親会社はありません。

(関連当事者との関係に関する基本方針)

当企業グループの関連当事者との取引に関する基本的な考え方としましては、当企業グループの業務上の必要性に応じ、他の取引先と同等の取引条件により取引を行います。現在、関連当事者との人事、資金、技術及び取引等の関係はありません。

・経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当期の概況

(当企業グループを取り巻く事業環境について)

・当期の国内経済について

当期におけるわが国経済は、設備投資の増加や雇用・所得環境の改善に支えられた個人消費の好調などによる堅調な内需の拡大に加え、持ち直してきた輸出など外需の伸びを背景に、企業収益が向上し、緩やかながらも全体的に回復基調で推移いたしました。

しかしながら高騰する原油価格、今後の税制など先行きに不透明感も残しており、その動向には留意する必要があります。

・防犯設備関連市場の動向について

社団法人日本防犯設備協会が平成 18 年 1 月に発表した統計調査によると、刑法犯認知件数は 2 年連続で減少、検挙率も 3 年連続で上昇し改善の兆しは見えるものの、犯罪の凶悪化、知能犯の大幅増など安全で安心な社会とは言い難い状況が続いています。

このような状況下で映像監視装置へのニーズは、低年齢層を対象にした犯罪の増加、共同住宅、駐車場、繁華街などの犯罪抑止のために今後さらに高まるものと見込まれ、今後も設置台数ベースの市場拡大が予想されています。国内防犯設備関連市場の金額市場規模は堅調な推移を見せており、平成 17 年度は前年比 4.4%増の 12,000 億円になるものと予測されています。また映像監視装置の市場規模も前年比 5.3%増と伸びており、1,876 億円になるものと予測されています。

・ASP 市場について

ASP インダストリ・コンソーシアム・ジャパンによると、2004 年の国内 ASP 市場実績は 4,280 億円に達したと推定されています。今後年平均約 30%で成長し、2010 年には 1 兆 5,390 億円になるものと予想しています。

市場の内訳としては共同作業向けのグループウェアや顧客管理システム、企業資源管理システムなどの業務横断型サービス、VAN や認証サービスなどのネットワーク機能など、その提供形態は多様化を見せています。しかしながら、ASP 事業者は 1,000 社近くに増加しており、今後もユーザに対して明確なソリューションを提示できない事業者は市場からの撤退を余儀なくされるでしょう。

・通信インフラとしての高速インターネット化

総務省によれば、デジタル加入者線 (DSL)、光ファイバー、CATV などを含めたブロードバンド通信サービスの加入者数は、平成 17 年 12 月末現在で 2,237 万件となっています。そのうち現時点で高速・大容量のブロードバンド通信の主役を担っている DSL の加入者数は 1,448 万件となっています。

(事業の種類別セグメントの業績について)

前年同期におきましては事業の種類別セグメントはポータル配信・セキュリティ、セキュリティリアルエステート、その他の3事業でありましたが、第1四半期連結会計期間において会社の事業目的として金融業を追加したことにより、貸付金の金利収入等からなるファイナンス事業を新設しました。

・ポータル配信・セキュリティ

ASP・サーバ構築、デジタルセキュリティビジネス、当社サイトにおける広告収入等から構成されており、当社セキュリティシステムの知名度向上、好調な顧客開拓など、デジタルセキュリティ事業が順調に推移したことから当連結会計年度の売上は351,858千円となりました。

・セキュリティリアルエステート

当社のセキュリティシステムをバックボーンとして、これを導入することで付加価値を高めた不動産物件の賃貸・管理運営及び売買等から構成されており、所有不動産の賃料収入、売却等により当連結会計年度の売上は1,588,271千円となりました。

・ファイナンス

融資による金利収入等で構成されており、当連結会計年度の売上は19,811千円となりました。

・その他

上記に該当しない事業活動より生じるもので、当連結会計年度では発生しておりません。

(当期の業績について)

デジタルセキュリティ事業の顧客導入拡大、セキュリティリアルエステート事業における不動産物件の売却などにより、売上は大幅に増加し、当連結会計年度の売上高は、1,959,941千円(前年同期比1,293,961千円(194.3%)の増加)を計上することができました。営業利益は377,522千円(前年同期比234,723千円(164.4%)の増加)、経常利益は396,048千円(前年同期比191,012千円(93.2%)の増加)、当期純利益は407,817千円(前年同期比198,587千円(94.9%)の増加)となりました。

(財政状態について)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益430,600千円、たな卸不動産の売却により生じた販売用不動産の減少額701,051千円などが大きく貢献し、1,000,528千円の獲得となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、投資有価証券の償還による収入200,000千円が貢献し、236,262千円の獲得となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払などにより、118,248千円の支出となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は1,426,844千円となりました。

当企業グループのキャッシュ・フロー指標の推移は以下の通りであります。

	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期
自己資本比率(%)	100.0	95.6	97.9
時価ベースの自己資本比率(%)	217.3	182.4	272.2
債務償還年数(年)	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	-	-

(注) 1. 上記指標の算出方法

- 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 株式時価総額は期末株価終値 × 期末発行済株式数により算出しています。

3. 当社は有利子負債が無いため、債務償還年数、インタレスト・カバレッジ・レシオは記載していません。

次期の見通し

(販売戦略について)

当企業グループの中核事業であるデジタルセキュリティ事業は、昨今の不安定な社会情勢に伴い、防犯システムに対する需要も高まっており、市場全体が着実に拡大するものと考えられます。

当企業グループのセキュリティシステムは機能的に競合企業が少なく、技術的アドバンテージを持っており、認知度も浸透しつつあることから、より一層の成長が見込めます。更にこのセキュリティシステムを OEM 供給したり、代理店契約を行うなど他社との提携を拡大して行く予定です。また、このセキュリティシステムと連動できる他社製の周辺機器、防犯システム等、新たな商材も積極的に取り扱い、顧客へ提案することでプラスアルファの収益拡大を図ります。営業面においては技術営業の人材増強、製品 PR 等の販促活動の強化などの販路拡大施策を実施する予定です。

不動産関連事業では、当企業グループのセキュリティシステム導入により付加価値を高めた物件を取り扱うことで、高い入居率と賃料設定を確保し、安定的な賃料収入が期待できます。また、所有する不動産物件のほとんどが近年売買が活発な人気商業地域に立地しており、利益が見込めることから計画的に物件の売却を行うことで売上、利益の拡大を図ります。また、将来的な利益確保のための優良不動産の取得も継続して行う予定です。更に、当企業グループが保有する物件のテナントやセキュリティシステム導入工事に伴う、リフォーム、内外装工事等で他社とコラボレーションをおこなうことなどによる収益拡大も図る予定です。

(業績の見通しについて)

上述の戦略を展開することにより、次期におきましてはデジタルセキュリティ事業とセキュリティリアルエステート事業を中核としながらも、そこから派生する新たな事業領域を開拓していくことで収益拡大を図る予定です。

以上により、次期業績見通しは次の通りです。

中間期は売上高 1,900 百万円、経常利益 350 百万円、当期純利益 350 百万円、通期は売上高 3,000 百万円、経常利益 500 百万円、当期純利益 500 百万円を見込んでいます。

なお、平成 18 年 4 月 1 日をもって子会社である株式会社アロンエステートを吸収合併しましたので、次期においては、単体のみの業績となります。

(リスク要因)

上記業績予想から実績を大きく乖離させるおそれのあるリスク要因として次のようなことが考えられます。

当社製品の競争力低下、有力販売代理店、提携先との関係解消等によりセキュリティシステムの顧客開拓が進まなかった場合。

当社保有不動産の売却が想定通り進捗しなかった場合。

当社保有不動産の空室率が增大した場合。

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想にはさまざまな不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えてください。

事業等のリスク

当企業グループの当連結会計年度事業業績の結果と概況を報告していますが、当企業グループの業績は、今後起こり得るさまざまな要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下には、当企業グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載してあります。また当企業グループでは、当企業グループでコントロールできない外部要因や事業上のリスクとして具体化する可能性は必ずしも高くないと見られる事項を含め、投資家の投資判断上、重要と考えられる事項については投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しています。なお、当企業グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の予防及び発生した場合の対応に努力する方針ですが、当社株式に関する投資判断は、本項及び本文中の本項以外の記載内容も合わせて、慎重に検討した上で、投資家及び株主ご自身が行っていただくようお願いいたします。

(法的規制について)

現在、日本国内においてインターネットに関連する主要な法規制は電気通信事業法ですが、インターネット上の情報流通やECのあり方についてさまざまな議論がなされている段階です。当企業グループが営むインターネット関連事業そのものを規制する法令はありませんが、今後、インターネットの利用者や関連するサービス及び事業者を規制対象とする法令等が制定されたり、既存の法令等の適用が明確になったり、あるいは何らかの自主的なルール化が行われた場合、当企業グループの事業が制約される可能性があります。

(知的所有権による訴訟の可能性について)

当企業グループは、現時点において第三者より知的所有権に関する侵害訴訟等を提訴されるなどの通知を受けておりません。しかしインターネット関連事業における新サービス、マーケティングの仕方、在庫管理の手法など、一見あたり前のように思えるものでも、従来なかったアイデアが盛り込まれていれば、特許として成立する可能性があります。当企業グループは、製品ばかりでなくビジネスモデルについても特許となりうるものに関しては、積極的に権利の取得を目指すとともに特許調査を入念に行っています。しかしサブマリン特許の存在も想定されるため、特許権侵害により第三者から製品の販売差止等の訴訟を提起され損害を被る可能性があります。

(特定の人物への依存について)

当企業グループの取締役はそれぞれ、経営戦略、製品戦略、開発戦略等当企業グループの業務に関して専門的な知識・技術を有し重要な役割を果たしています。これらの者が当企業グループを退職した場合、後任者の選任に関し深刻な問題に直面する可能性があり、当企業グループの業績に重要な影響が生じる可能性があります。しかしながら当社では通常役員の異動が有る場合は入念な引継ぎ、権限委譲を行い経営に対するリスクを最小限にしております。

(製品の致命的不具合(バグ)により、販売が継続できなくなる可能性について)

ソフトベンダーにとって、プログラムの不具合であるバグを無くすことは重要な課題ですが、今日のように高度なソフトウェア上でバグを皆無にすることは不可能と一般的に言われています。当企業グループは製品・サービスの信頼性を高めることが、長期的なユーザの獲得につながるものと考え、いたずらに高度な機能を搭載するのではなく、十分なテストを経た信頼性の高い機能のみを搭載してきました。しかし入念なテストを行ったとしても、依然として全事象についてテストを行っているわけではなく、予期し得ない致命的なバグを製品に内在したまま製品・サービスを提供する可能性があります。現在当企業グループの提供する製品・サービスはインターネットを利用したASPが主流であるため発売後、運用上支障をきたす致命的なバグが発見され、そのバグを解決するのに長期間要する場合、その製品・サービスの提供を継続できず収益が悪化する可能性があります。今後も同様に信頼性の高い製品・サービスを開発するといった基本方針を継承しますが、これによって致命的なバグが皆無になる保証はありません。

(インターネットインフラについて)

当企業グループの事業は火災、停電、電話線等の故障等の影響を受けやすく、当企業グループのネットワークインフラは地震の影響を受けやすい東京に集中しています。また、当企業グループの事業はインターネットに深く関連しているため、インターネット上の情報通信または商業利用が今後も広く普及し、インターネットユーザにとって快適な利用環境が実現されることが、当企業グループ成長のための基本的条件となります。こうした通信インフラの向上速度が、一般的な予測より遅れた場合、当企業グループの事業に対する制約が続くことになり、業績に悪影響を与える可能性があります。

(ネットワークセキュリティについて)

当企業グループはネットワークへのセキュリティを施していますが、コンピュータウイルス等の侵入やハッカー等による妨害の可能性がまったく排除されたわけではなく、これらの事態による損失を完全に補填するような保険に加入していません。これらの事態が当企業グループの事業、業績及び財政状態に重要かつ悪い影響を与える可能性があります。

(ASP事業の将来性について)

ASPとは、アプリケーション機能をインターネット経由でレンタルするサービスで、ソフトウェア販売のパラダイムを根本から変える可能性を持つものだといえます。わが国でもASP市場に対し注目が集まっていますが、この市場は立ち上がったばかりで、ビジネスモデルもまだ模索の段階にあると

みられています。ASP インダストリ・コンソーシアム・ジャパンによると、2004年の国内ASP市場実績は4,280億円となりました。今後年平均約30%で成長し、2010年には1兆5,390億円になるものと予想しています。

しかしながらASP市場に期待し参入する企業は増えており、今後ASPを扱う企業レベルの過酷な競争は不可避と予想されます。このように当企業グループとしては、未知の部分が大きいASP事業に経営資源を傾注しております。今後も、より高機能で取扱い易いASPを適正な価格で提供するために、研究・開発を推進することとしていますが、これが市場の要求水準を満たさない場合には、BtoB及びBtoCの販路を失う可能性があります。

(今後の事業展開について)

当企業グループは、コンシューマ向けソフトウェアの開発・販売を中心として、当企業グループの認知度を高め、ブランドを確立してきましたが、コンシューマ向けのソフトウェア事業は当企業グループ内での重要性が低下したため、前連結会計年度において廃止されています。そのため当企業グループの知名度及びブランド力が低下し、セキュリティ事業での顧客獲得等にも影響を与える可能性があります。

今後、当企業グループはソフトウェア事業に代わりすでに中核となっているASP、サーバ構築、ネットワーク構築技術を生かしたデジタルセキュリティビジネス及びこれらの技術と融合させたセキュリティリアルエステート事業に加え、金融サービス、情報関連サービスその他領域への事業拡大を図っていく方針です。しかしながら、当企業グループの今後の取り組みが必ずしも成功するとは限りません。

また、当企業グループは将来の業容拡大のために企業買収や提携を行う可能性があります。これらが必ずしも成功するとは限りません。

(個人のプライバシー情報の管理について)

当企業グループのデータベースは、外部から不正アクセスができないようにファイアウォール等のセキュリティ手段によって保護されています。また、プライバシー保護についても十分な対応を行っています。

現在、当企業グループはユーザに個人情報を登録していただいています。当企業グループでは、ユーザの個人情報は内部で利用することはありますが、広告主を含む外部の関係者に公開することはありません。しかし、これらの情報が何らかの形で外部に洩れたり、悪用されたりする場合、当企業グループへの損害賠償請求や当企業グループの信用の低下等によって当企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(売掛金等の債権管理について)

現在注力しているデジタルセキュリティビジネスは、信用販売が主流であり債権回収のリスクが存在します。

(不動産の市場環境について)

当企業グループは不動産事業へも進出しましたが、固定資産の減損会計については近年厳格化が顕著となっています。不動産の資産価値は金利状況や経済状況に大きく左右されやすく、不動産市況の低迷により当企業グループが保有する不動産の資産価値、収益利回り等が悪化した場合には、帳簿価格の減損など経営に影響を及ぼす可能性があります。

(不動産物件の地域集中について)

当企業グループが保有または管理運営する不動産物件は、現在東京都港区と福岡県福岡市に集中しており、この地域の不動産市況が著しく低下したり、地震等の災害が発生し保有不動産に甚大な損害が発生した場合には、当企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(事業用地の仕入れについて)

当企業グループにおける売上構成においてセキュリティリアルエステート事業の占める割合が大きくなる傾向にあります。その商品となる事業用地の仕入れについて、不動産投資ファンドの台頭などによる地価高騰で、収益性の高い事業用地の仕入れが困難となり、売上・利益を達成できない可能性があります。

(売上時期による業績変動について)

セキュリティリアルエステート事業における、不動産物件の売却売上は売買契約成立後、顧客への引渡しをもって売上が計上されます。また、不動産物件の売却売上額は当企業グループの売上額に占める比率が大きいため、四半期毎に当企業グループの業績を見た場合、この売却売上が計上されたタイミングにより売上高及び利益が変動するため、ある四半期の業績は必ずしも他の四半期の業績や年次の業績を示唆するものではありません。

また、売却予定物件の資産査定遅延の発生、天災その他予想し得ない事態の発生により引渡し時期が期末または四半期を越えて遅延した場合又は不測の事態により当該物件の売却が見送られた場合、当社グループの通期業績及び四半期業績が変動する可能性があります。

(経営成績について)

当企業グループはIT市場の拡大及び変革に遅れることなく、確実に安定した収益をあげることが最重要課題であると考えております。このため市場等の調査は入念に行いますが、リスクが依然として存在する状態でも事業を遂行する必要があると判断することもありえます。また、中核事業のセキュリティビジネスにおいても、多数の競合相手が存在しています。今後競合や新規参入が激化した場合には、価格競争による売上の減少等当企業グループの策定する経営計画に重大な相違が生じる可能性があります。現時点において、当企業グループが想定する収益見通しに重大な相違が生じる可能性があるほか、今後当企業グループが予想しない支出、投資等が発生し当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		比較増減() 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%			
流動資産					
1.現金及び預金	308,301		1,426,844		1,118,542
2.売掛金	14,260		30,243		15,983
3.たな卸資産	3,979,199		3,608,438		370,761
4.繰延税金資産	562		1,548		986
5.前払費用	2,519		210		2,309
6.短期貸付金	80,000		12,000		68,000
7.その他	53,969		110,148		56,178
流動資産合計	4,438,812	75.5	5,189,433	85.9	750,620
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物	25,842		17,303		8,539
減価償却累計額	6,015	19,826	5,901	11,401	114
(2)工具器具備品	124,188		125,562		1,374
減価償却累計額	94,866	29,321	105,666	19,895	10,800
(3)土地		330,005			330,005
(4)その他	1,617		1,617		
減価償却累計額	808	808	1,066	550	257
有形固定資産合計		379,961		31,848	348,113
2.無形固定資産					
(1)ソフトウェア		268,585		190,182	78,403
(2)その他		34,042		25,796	8,245
無形固定資産合計		302,627		215,979	86,648
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券		203,655			203,655
(2)長期貸付金		425,000		500,000	75,000
(3)その他		130,595		101,586	29,008
投資その他の資産合計		759,251		601,586	157,664
固定資産合計		1,441,840		849,413	592,426
資産合計		5,880,653		6,038,847	158,194

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		比較増減() 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1.その他	16,588		18,101		1,513
流動負債合計	16,588	0.3	18,101	0.3	1,513
固定負債					
1.預り保証金	212,764		110,563		102,200
固定負債合計	212,764	3.6	110,563	1.8	102,200
負債合計	229,352	3.9	128,665	2.1	100,687
(少数株主持分)					
少数株主持分	29,424	0.5			29,424
(資本の部)					
資本金	2,346,750	39.9	2,346,750	38.9	
資本剰余金	3,792,424	64.5	3,120,187	51.7	672,237
利益剰余金	517,299	8.8	443,245	7.3	960,544
資本合計	5,621,875	95.6	5,910,182	97.9	288,306
負債、少数株主持分及び資本合計	5,880,653	100.0	6,038,847	100.0	158,194

連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日)		当連結会計年度 (自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日)		比較増減 ()
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売 上 高	665,979	100.0	1,959,941	100.0	1,293,961
売 上 原 価 1	325,717	48.9	1,328,456	67.8	1,002,739
売 上 総 利 益	340,262	51.1	631,484	32.2	291,221
販売費及び一般管理費					
1. 広 告 宣 伝 費	1,617		910		707
2. 役 員 報 酬	47,529		52,527		4,997
3. 給 与 手 当	17,102		41,316		24,214
4. 法 定 福 利 費	5,968		9,552		3,584
5. 業 務 委 託 費	15,101		29,048		13,946
6. 支 払 手 数 料	49,714		37,383		12,331
7. 賃 借 料	4,362		10,337		5,975
8. 減 価 償 却 費	5,195		3,490		1,705
9. 通 信 費	3,652		3,912		259
10. 消 耗 品 費	599		3,774		3,175
11. I R 費 用	11,410		7,601		3,809
12. 租 税 公 課	19,098		22,336		3,237
13. そ の 他	16,108	197,463	31,770	253,961	15,661
29.7					
営 業 利 益	142,799	21.4	377,522	19.3	234,723
営 業 外 収 益					
1. 受 取 利 息	47,235		13,864		33,371
2. 出 資 金 運 用 益	14,234				14,234
3. そ の 他	8,939	70,409	12,447	26,311	3,507
10.6					
営 業 外 費 用					
1. 新 株 発 行 費	241		7,000		6,758
2. 開 発 費 償 却	6,548				6,548
3. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	1,375				1,375
4. そ の 他	7	8,172	786	7,786	779
1.2					
経 常 利 益	205,036	30.8	396,048	20.2	191,012
特 別 利 益					
1. 営 業 譲 渡 益	20,000		-		20,000
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	-	20,000	41,413	41,413	41,413
3.0					
特 別 損 失					
1. 固 定 資 産 除 却 損	881		5,962		5,081
2. 持 分 変 動 損 益	10,043		-		10,043
3. 投 資 有 価 証 券 売 却 損	-	10,925	899	6,861	899
1.6					
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	214,111	32.1	430,600	22.0	216,488
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	5,442		23,768		18,326
法 人 税 等 調 整 額	562	4,880	986	22,782	424
0.7					
当 期 純 利 益	209,230	31.3	407,817	20.8	198,587

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	比較増減()
		金 額	金 額	金 額
資本剰余金の部				
資本剰余金期首残高		3,855,812	3,792,424	63,387
資本剰余金減少高				
1.損失処理に伴う資本準備金取崩額		-	552,726	552,726
2.配 当 金		24,363	46,341	21,977
3.中 間 配 当 金		39,024	73,170	34,146
資本剰余金期末残高		3,792,424	3,120,187	672,237
利益剰余金の部				
利益剰余金期首残高		704,552	517,299	187,253
利益剰余金増加高				
1.当期純利益		209,230	407,817	198,587
2.損失処理に伴う資本準備金取崩額		-	552,726	552,726
利益剰余金減少高				
1.配 当 金		21,977	-	21,977
利益剰余金期末残高		517,299	443,245	960,544

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	比較増減()
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益	214,111	430,600	216,488
2. 減価償却費	60,032	92,353	32,321
3. 連結調整勘定償却	4,511	6,815	2,303
4. 開発費償却	6,548	-	6,548
5. 受取利息及び配当金	47,235	13,864	33,371
6. 固定資産除却損	881	5,962	5,081
7. 投資有価証券売却益	-	41,413	41,413
8. 匿名組合出資運用損	540	1,429	888
9. 投資有価証券評価損又は評価益()	1,375	1,375	2,751
10. 持分変動損益	10,043	-	10,043
11. 売上債権の増加額	9,171	15,983	6,812
12. 前払費用の減少額又は増加額()	1,214	2,309	3,523
13. 前渡金の増加額	-	108,055	108,055
14. 未収収益の減少額又は増加額()	16,440	16,440	32,880
15. 未収還付消費税の減少額又は増加額()	14,564	22,390	36,954
16. 敷金・保証金の増加額	4,629	221	4,408
17. 未払費用の増加額又は減少額()	471	1,290	1,762
18. 前受金の減少額	2,093	1,047	1,046
19. 預り保証金の増加額又は減少額()	84,439	102,200	186,639
20. 販売用不動産の減少額又は増加額()	942,950	701,051	1,644,001
21. その他	9,083	11,915	20,998
小 計	665,369	1,008,398	1,673,767
22. 利息及び配当金の受取額	47,235	13,864	33,371
23. 利息及び割引料の支払額	-	726	726
24. 法人税等の支払額	4,993	21,007	16,013
営業活動によるキャッシュ・フロー	623,127	1,000,528	1,623,655
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得による支出	5,488	1,734	3,754
2. 有形固定資産の売却による収入	414	-	414
3. 無形固定資産の取得による支出	218	-	218
4. 無形固定資産の売却による収入	80	-	80
5. 出資金の払戻による収入	-	25,721	25,721
6. 投資有価証券の償還による収入	-	200,000	200,000
7. 投資有価証券の売却による収入	-	47,625	47,625
8. 貸付金の実行による支出	858,000	700,000	158,000
9. 貸付金の回収による収入	154,000	693,000	539,000
10. 連結子会社株式の追加取得による支出	-	28,350	28,350
11. 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	109,659	-	109,659
投資活動によるキャッシュ・フロー	599,553	236,262	835,815

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日, 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日, 至 平成18年3月31日)	比較増減()
		金 額	金 額	金 額
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1.短期借入れによる収入		-	255,000	255,000
2.短期借入金の返済による支出		-	255,000	255,000
3.株式の発行による収入		28,350	-	28,350
4.配当金の支払額		84,372	118,248	33,875
財務活動によるキャッシュ・フロー		56,022	118,248	62,225
現金及び現金同等物の増加額又は減少額()		1,278,703	1,118,542	2,397,245
現金及び現金同等物の期首残高		1,587,004	308,301	1,278,703
現金及び現金同等物の期末残高	1	308,301	1,426,844	1,118,542

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	前連結会計年度 (自平成16年4月1日) (至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日) (至平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 子会社は全て連結しています。 (2) 連結子会社の数 1社 (3) 連結子会社の名称 株式会社アロンエステート なお、連結子会社でありました株式会社アイメディアは、清算したため連結の範囲の対象から除いております。	(1) 同左 (2) 同左 (3) 連結子会社の名称 株式会社アロンエステート
2. 持分法の適用に関する事項	該当する関連会社はありません。	同左
3. 連結子会社の決算日等に関する事項	すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しています。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 ・ 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 販売用不動産・仕掛販売用不動産 個別法による原価法	有価証券 ・ 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～18年 工具器具備品 4～20年 無形固定資産 ・ 社内利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。 ・ コンテンツ 7年間の均等償却によっています。	有形固定資産 同左 無形固定資産 ・ 社内利用のソフトウェア 同左 ・ コンテンツ 同左

期 別 項 目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日) (至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日) (至 平成18年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>繰延資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 開発費 商法施行規則規定の最長期間（5年間）で均等償却しています。 ・ 新株発行費 支出時に全額費用として処理しています。 <p>貸倒引当金 個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しています。 当連結会計年度において引当金計上はありません。</p>	<p>繰延資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 開発費 ・ 新株発行費 同左 <p>貸倒引当金 同左</p>
(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>ソフトウェアの会計処理 販売用ソフトウェアの制作費はすべて研究開発費であり、当期製品製造原価(売上原価)として期間費用処理しています。 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっています。</p>	<p>ソフトウェアの会計処理 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>全面時価評価法によっています。</p>	<p>同左</p>
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定は5年間で均等償却しています。</p>	<p>同左</p>
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいています。</p>	<p>同左</p>
8. 連結キャッシュ・フロー計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなります。</p>	<p>同左</p>

会計処理の変更

前連結会計年度 (自平成16年4月1日) (至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日) (至平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を当中間連結会計期間から適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自平成16年4月1日) (至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日) (至平成18年3月31日)
<p>「ソフトウェア」は、前連結会計年度まで無形固定資産の「その他」に含めて表示していましたが、当連結会計年度において資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。なお前連結会計年度の「ソフトウェア」の金額は13,053千円であります。</p> <p>「租税公課」は、前連結会計年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示していましたが、当連結会計年度より販売費及び一般管理費に占める割合の重要性が高まったことから区分掲記しております。なお前連結会計年度の「租税公課」の金額は2,291千円であります。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1. 当社の発行済株式総数は、普通株式243,900株であります。	1. 同左

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)										
<p>1. 当連結会計年度発生の研究開発費は当期製品製造原価(売上原価)として期間費用処理しており、金額は49,666千円です。</p> <p>2. 固定資産除却損の内訳は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">461千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">419千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">881千円</td> </tr> </table>	工具器具備品	461千円	ソフトウェア	419千円	計	881千円	<p>1. 当連結会計年度発生の研究開発費は当期製品製造原価(売上原価)として期間費用処理しており、金額は44,356千円です。</p> <p>2. 固定資産除却損の内訳は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">5,962千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,962千円</td> </tr> </table>	建 物	5,962千円	計	5,962千円
工具器具備品	461千円										
ソフトウェア	419千円										
計	881千円										
建 物	5,962千円										
計	5,962千円										

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																								
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">308,301千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">308,301千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに株式会社アロンエーステートを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">324,320千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,876,544千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">45,116千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">17,056千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">4,128,925千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">209,659千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">109,659千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	308,301千円	現金及び現金同等物	308,301千円	流動資産	324,320千円	固定資産	3,876,544千円	連結調整勘定	45,116千円	流動負債	17,056千円	固定負債	4,128,925千円	株式の取得価額	100,000千円	現金及び現金同等物	209,659千円	差引：取得による収入	109,659千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,426,844千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,426,844千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,426,844千円	現金及び現金同等物	1,426,844千円
現金及び預金勘定	308,301千円																								
現金及び現金同等物	308,301千円																								
流動資産	324,320千円																								
固定資産	3,876,544千円																								
連結調整勘定	45,116千円																								
流動負債	17,056千円																								
固定負債	4,128,925千円																								
株式の取得価額	100,000千円																								
現金及び現金同等物	209,659千円																								
差引：取得による収入	109,659千円																								
現金及び預金勘定	1,426,844千円																								
現金及び現金同等物	1,426,844千円																								

(リース取引関係)

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価	連結決算日における連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	5,031千円	3,655千円	1,375千円

2. 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券	連結貸借対照表計上額
株価インデックス自動延長債	200,000千円

当連結会計年度(平成18年3月31日現在)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

当企業グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

当企業グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

当企業グループは退職給付制度を採用しておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

当企業グループは退職給付制度を採用しておりませんので該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度(平成 17 年 3 月 31 日現在)	当連結会計年度(平成 18 年 3 月 31 日現在)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳</p> <p>流動資産：</p> <p>繰延税金資産</p> <p>一括償却資産等 57千円</p> <p>事業税 504千円</p> <p>繰延税金資産計 562千円</p> <p>固定資産：</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金 583,550千円</p> <p>評価性引当金 583,550千円</p> <p>繰延税金資産計 - 千円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>繰越欠損金の充当 42.3%</p> <p>持分変動損益 1.9%</p> <p>連結調整勘定償却 0.9%</p> <p>その他 1.0%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 2.2%</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳</p> <p>流動資産：</p> <p>繰延税金資産</p> <p>一括償却資産等 - 千円</p> <p>事業税 1,548千円</p> <p>繰延税金資産計 1,548千円</p> <p>固定資産：</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金 426,671千円</p> <p>評価性引当金 426,671千円</p> <p>繰延税金資産計 - 千円</p> <p>2. 法人実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>繰越欠損金の充当 36.7%</p> <p>連結調整勘定償却 0.6%</p> <p>その他 0.7%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 5.3%</p>

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

(単位:千円)

	ポータル配信・セキュリティ	セキュリティリアルエステート	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高 (1)外部顧客に対する売上高 (2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	382,591	282,988	400	665,979		665,979
計	382,591	282,988	400	665,979		665,979
営業費用	373,275	149,905		523,180		523,180
営業利益	9,316	133,082	400	142,799		142,799
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	525,184	4,696,913		5,222,097	658,556	5,880,653
減価償却費	59,489	15,423		74,913		74,913
資本的支出	5,707			5,707		5,707

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2. 各区分の主な製品

- (1) ポータル配信・セキュリティ..... ASP デジタルセキュリティシステム、広告宣伝、ホスティングサービス、ASP・ダウンロード販売
- (2) セキュリティリアルエステート.....セキュリティシステムをベースとした不動産物件の賃貸、売買、管理、仲介
- (3) その他.....上記に該当しない事業活動により生じたもの

3. 事業区分の変更

従来、当社グループの事業区分は「ポータル配信・セキュリティ」、「ソフトウェア」、「その他」の3事業区分に分類していましたが、当連結会計年度期首においてソフトウェア事業を営業譲渡したことにより、当連結会計年度第一四半期より事業区分は単一としておりました。

このたび株式会社アロンエステートを子会社化したことにより、当連結会計年度より「セキュリティリアルエステート」を新設いたしました。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社の投資有価証券等 296,914 千円です。

当連結会計年度（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）

（単位：千円）

	ポータル 配信・セキュ リティ	セキュリテ ィリアルエ ステート	ファイナ ンス	その他	計	消去又は 全社	連 結
売 上 高 (1)外部顧客に対する売 上高 (2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	351,858	1,588,271	19,811		1,959,941		1,959,941
計	351,858	1,588,271	19,811		1,959,941		1,959,941
営 業 費 用	311,773	1,261,147	9,497		1,582,418		1,582,418
営 業 利 益	40,084	327,123	10,314		377,522		377,522
資産、減価償却費及び 資本的支出 資産	1,734,909	3,694,032	513,468		5,942,410	96,436	6,038,847
減価償却費	90,035	1,885	432		92,353		92,353
資本的支出	1,300	294	139		1,734		1,734

（注） 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2. 各区分の主な製品

- (1) ポータル配信・セキュリティ……………ASP デジタルセキュリティシステム、広告宣伝、ホスティングサービス、ASP・ダウンロード販売
- (2) セキュリティリアルエステート……………セキュリティシステムをベースとした不動産物件の賃貸、売買、管理、仲介、サブリース
- (3) ファイナンス……………不動産担保融資、プロジェクトファイナンス、その他セキュリティリアルエステート事業に関連するテナント及び売却先向け金融サービス
- (4) その他……………上記に該当しない事業活動により生じたもの

3. 事業区分の変更

従来、当社グループの事業区分は「ポータル配信・セキュリティ」、「セキュリティリアルエステート」、「その他」3事業区分に分類していましたが、第1四半期連結会計期間において事業目的として金融業を追加したことにより、ファイナンス事業を新設しました。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社の出資金等 64,029 千円です。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がありませんので、記載を省略しています。

当連結会計年度（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がありませんので、記載を省略しています。

3. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

海外売上高がありませんので、記載を省略しています。

当連結会計年度（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）

海外売上高がありませんので、記載を省略しています。

(販売及び仕入の状況)

1. 販売実績

(単位：千円)

期 別 項 目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
ポータル配信・セキュリティ	382,591	351,858
セキュリティリアルエステート	282,988	1,588,271
ファイナンス		19,811
その他	400	
合計	665,979	1,959,941

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2. 各区分の主な製品

- (1) ポータル配信・セキュリティ……………ASP デジタルセキュリティシステム、広告宣伝、ホスティングサービス、ASP・ダウンロード販売
- (2) セキュリティリアルエステート……………セキュリティシステムをベースとした不動産物件の賃貸、売買、管理、仲介、サブリース
- (3) ファイナンス……………不動産担保融資、プロジェクトファイナンス、その他セキュリティリアルエステート事業に関連するテナント及び売却先向け金融サービス
- (4) その他……………上記に該当しない事業活動により生じたもの

3. 金額は、販売価格によっています。

4. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2. 外注実績

当企業グループは前連結会計年度よりセキュリティ製品の製造・設置を開始しており、その一部を外注に依存しております。

当連結会計年度における外注実績は、次のとおりです。

外注高(千円)	前年同期比(%)
130,870	+15.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項 目	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	23,049.92円	24,231.99円
1株当たり当期純利益金額	857.85円 なお潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額につい ては、潜在株式が存在しな いため記載していません。	1,672.07円 なお潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額につい ては、潜在株式が存在しな いため記載していません。

(注)1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項 目	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	209,230	407,817
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	209,230	407,817
普通株式の期中平均株式数(株)	243,900	243,900

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日) (至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日) (至 平成18年3月31日)						
	<p>当社は、平成 18 年 1 月 25 日に㈱アロンエステートと合併契約を締結し、平成 18 年 4 月 1 日を合併期日として簡易合併の方法により同社を吸収合併いたしました。</p> <p>1. 合併の目的</p> <p>㈱アロンエステートは、当社セキュリティシステムを導入した不動産物件の賃貸・管理、売買等を行っている当社の 100%出資子会社であります。当社のセキュリティシステムと不動産関連事業は非常に親和性が高く、当社と経営統合することで企画・営業力が集約・強化され、経営効率化により更なる収益性の向上が図れることから、当社が吸収合併することといたしました。</p> <p>2. 合併契約の概要</p> <p>(1) 合併期日 平成 18 年 4 月 1 日</p> <p>(2) 合併の方式 当社を存続会社とする吸収合併方式で、その全事業を当社に承継し、㈱アロンエステートは消滅会社となりました。なお、本合併は、商法第 413 条ノ 3 第 1 項の規程により、当社の株主総会の承認を得ない簡易合併の方式により行っております。</p> <p>(3) 合併比率及び合併交付金等 当社は、㈱アロンエステートの株式を 100% 保有しておりましたので、合併による新株式発行及び資本金の増加はありません。このため、合併比率の取り決めはなく、合併交付金の支払いも行っておりません。</p> <p>(4) 財産の引継ぎ 合併期日において㈱アロンエステートの資産・負債及び権利義務の一切を引継ぎました。 なお、㈱アロンエステートの平成 18 年 3 月 31 日現在の財政状態は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="925 1366 1244 1462"><tr><td>資産合計</td><td>3,902,695 千円</td></tr><tr><td>負債合計</td><td>3,800,105 千円</td></tr><tr><td>資本合計</td><td>102,590 千円</td></tr></table>	資産合計	3,902,695 千円	負債合計	3,800,105 千円	資本合計	102,590 千円
資産合計	3,902,695 千円						
負債合計	3,800,105 千円						
資本合計	102,590 千円						

(2) そ の 他

該当事項はありません。